



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 ガリレイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6420 URL <https://www.galilei-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 豪
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ財務 (氏名) 柳原 嘉行 (TEL) 06-6477-2011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	33,215	15.9	3,736	22.9	3,759	8.1	2,642	2.0
2025年3月期第1四半期	28,659	11.0	3,040	△3.0	3,478	△5.4	2,590	△1.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,077 百万円(△3.2%) 2025年3月期第1四半期 2,146 百万円(△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	65.97	—
2025年3月期第1四半期	64.70	—

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	143,523	102,319	70.8	2,535.74
2025年3月期	141,562	103,206	72.4	2,558.19

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 101,586 百万円 2025年3月期 102,491 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	81.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	61,929	1.5	6,496	△6.9	6,266	△11.7	4,505	△12.8
通期	129,353	△1.0	15,136	△8.7	15,043	△12.4	10,809	△10.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	44,132,320株	2025年3月期	44,132,320株
2026年3月期1Q	4,070,519株	2025年3月期	4,068,300株
2026年3月期1Q	40,062,585株	2025年3月期1Q	40,037,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、継続的な物価上昇により消費者マインドに弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰や、通商政策などアメリカの政策動向をはじめとした世界的な政情不安を背景に、引き続き先行き不透明な状況にあります。当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の増加やインバウンド需要により回復傾向が続いていますが、米などの原材料費・人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や商品価格上昇により売上高は回復基調にありますが、物価上昇による消費者の節約志向、店舗のエネルギーコストや原材料価格、人件費の高騰により、設備投資について依然として慎重な傾向が続いております。しかし、食品製造業界では、エネルギーコストや人件費の高騰などの影響を受けつつも、人手不足に伴う自動化や省人化などの需要が増加しており、食品メーカーや流通産業のプロセスセンターなどを中心に設備投資の需要が引き続き増加しております。また、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が続いております。

子会社における一部の製品及びメンテナンス販売の区分を適切に見直したため、当第1四半期連結累計期間より下記の通り販売区分を変更して記載いたします。

- ・「冷凍冷蔵ショーケース販売」に含めていた、主に外食産業向けに販売していたフクシマガリレイ株式会社の一部製品の販売金額を「フードサービス販売」に組み替えて表示
- ・「フードサービス販売」に含めていた、日本洗浄機株式会社のメンテナンス販売の金額を「サービス販売」に組み替えて表示
- ・「大型食品加工機械販売」に含めていた、ショウケンガリレイ株式会社のメンテナンス販売の金額を「サービス販売」に組み替えて表示

なお、各販売区分の前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えて、前年同四半期比の数値を算出しております。

フードサービス販売では、外食産業のインバウンド需要等により主に飲食店向けの汎用冷凍冷蔵庫の売上が増加したことに加え、大手外食チェーン向けに自動ゆで麺機などの機器の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は74億3千2百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けの販売が減少した一方で、調剤薬局・ドラッグストア向けの薬用保冷庫の販売が引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は2億6千9百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケットやドラッグストア向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は149億9千9百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

大型食品加工機械販売では、人手不足で自動化や省人化などを背景に食品メーカーの投資意欲が増加傾向となり、ラインシステムやコンベアの売上が堅調に推移しましたが、トンネルフリーザーの売上が前年第4四半期に案件が集中した反動で減少したため、売上高は7億8千2百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景とした低温物流拠点、冷蔵倉庫の満床・老朽化等による物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が続いたため、売上高は39億3千1百万円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けのプレハブ冷蔵庫の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は18億4千万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

サービス販売では、主にスーパーマーケット向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンスの売上は引き続き堅調に推移しました。また、冷凍冷蔵庫やトンネルフリーザーのメンテナンスの売上も増加したため、売上高は39億5千7百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

製造部門においては、材料費や人件費等の製造原価上昇の影響を軽減すべく、さらなる生産性の向上に取り組んでおります。2025年6月には、業務用冷蔵庫・製氷機等を製造する岡山工場の新配送センターが竣工いたしました。

た。新配送センターでは、旧配送センターの1.5倍にあたる6,000台以上へ製品収容能力を高め、入出庫能力も2倍以上に高めることで、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えしてまいります。また、滋賀県湖南市に次世代の高付加価値製品の開発や生産性向上を目的とした冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を進めており、さらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。その取り組みの一つとして、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種で「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しております。スーパーマーケットなどの小売や物流施設などの自社施工物件においては、メンテナンス契約を結ぶことで、定期的な予防保全や冷媒漏洩予兆検知システムにより冷媒ガス漏れを10年間保証します。引き続き、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は332億1千5百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は37億3千6百万円（前年同四半期比22.9%増）、経常利益は37億5千9百万円（前年同四半期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億4千2百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は953億4千9百万円（前連結会計年度末は963億1千8百万円）となり、9億6千8百万円減少しました。これは主として現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は481億7千3百万円（前連結会計年度末は452億4千4百万円）となり、29億2千9百万円増加しました。これは主として繰延税金資産が増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は373億1千5百万円（前連結会計年度末は360億3千2百万円）となり、12億8千2百万円増加しました。これは主として賞与引当金が増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は38億8千8百万円（前連結会計年度末は23億2千3百万円）となり、15億6千5百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,023億1千9百万円（前連結会計年度末は1,032億6百万円）となり、8億8千7百万円減少しました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2025年5月7日公表の予想数値の修正は行っておりませんが、今後の世界経済の状況や市場の動向等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,408	51,869
受取手形、売掛金及び契約資産	24,276	22,702
電子記録債権	6,614	7,798
商品及び製品	3,444	3,831
仕掛品	2,301	2,754
原材料及び貯蔵品	5,104	5,109
その他	1,335	1,449
貸倒引当金	△166	△164
流動資産合計	96,318	95,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,746	10,742
機械装置及び運搬具（純額）	1,436	1,847
土地	12,332	12,343
建設仮勘定	2,903	1,213
その他（純額）	689	802
有形固定資産合計	26,109	26,949
無形固定資産		
のれん	720	657
その他	630	695
無形固定資産合計	1,350	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	11,752	11,879
繰延税金資産	233	2,304
退職給付に係る資産	549	539
その他	5,348	5,275
貸倒引当金	△98	△127
投資その他の資産合計	17,784	19,871
固定資産合計	45,244	48,173
資産合計	141,562	143,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,672	23,093
未払法人税等	3,293	1,705
賞与引当金	2,994	4,428
製品保証引当金	497	514
工事損失引当金	35	34
その他	6,540	7,539
流動負債合計	36,032	37,315
固定負債		
長期末払金	1,231	1,231
長期末払法人税等	12	12
繰延税金負債	607	2,209
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	324	301
資産除去債務	87	87
その他	53	39
固定負債合計	2,323	3,888
負債合計	38,356	41,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	93,097	92,775
自己株式	△3,770	△3,770
株主資本合計	95,768	95,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,824	5,614
為替換算調整勘定	784	440
退職給付に係る調整累計額	112	84
その他の包括利益累計額合計	6,722	6,139
非支配株主持分	714	732
純資産合計	103,206	102,319
負債純資産合計	141,562	143,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	28,659	33,215
売上原価	20,898	23,965
売上総利益	7,760	9,250
販売費及び一般管理費	4,720	5,514
営業利益	3,040	3,736
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	60	68
受取家賃	22	23
仕入割引	57	13
為替差益	240	—
その他	77	85
営業外収益合計	487	230
営業外費用		
為替差損	—	147
貸倒引当金繰入額	—	9
支払補償費	5	1
その他	44	46
営業外費用合計	49	206
経常利益	3,478	3,759
特別利益		
投資有価証券売却益	181	27
負ののれん発生益	48	—
特別利益合計	229	27
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	3,707	3,782
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,589
法人税等調整額	△370	△471
法人税等合計	1,113	1,117
四半期純利益	2,594	2,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,590	2,642

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,594	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539	△210
為替換算調整勘定	113	△349
退職給付に係る調整額	△21	△28
その他の包括利益合計	△448	△587
四半期包括利益	2,146	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,140	2,059
非支配株主に係る四半期包括利益	5	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	355百万円	370百万円
のれんの償却額	一百万円	21百万円

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2025年4月1日付で当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とし、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とした吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社の商号をガリレイ株式会社に変更し、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社の商号をフクシマガリレイ株式会社に変更いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

グループ会社の経営管理等を除く一切の事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるフクシマガリレイ株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：ガリレイ株式会社

承継会社：フクシマガリレイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ガリレイグループは創業以来、事業活動を通じて社会の課題解決に取り組み、社会価値を創出することで成長を実現してまいりました。わたしたちは「食といのちの未来を拓く」というパーパスを掲げ、フードロス、脱炭素社会の実現、労働人口不足など、多くの社会課題に真摯に向き合い、解決策を提供することで、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。当社は、持株会社体制に移行することにより、①人材及び資金等の経営資源配分の最適化によるグループシナジーの発揮、②M&Aを活用した事業拡大や新規分野への挑戦、③各事業における収益性及び経営責任を明確化し、自立性を向上させることにより、グループ経営体制を強化し、さらなる企業価値の向上を目指します。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。